

総理指示 (令和5年7月4日計画案答申の報告時)

齊藤大臣におかれては、国土強靱化基本計画と一体となって、新たな計画の閣議決定に向け、引き続き取組みを進めていただきたい。

その上で、計画の実行に当たっては、「新時代に地域力をつなぐ国土」の形成に向け、「シームレスな拠点連結型国土」の構築を図るとともに、デジタルとリアルが融合した「地域生活圏」が各地域で実装されるよう、デジタル田園都市国家構想総合戦略の取組とも一体となって各種のプロジェクトを進めていただきたい。

このため、国交省を中心に、政府一丸となって計画全体の実効的な推進が図られるよう、関係府省と緊密に連携を図っていただきたい。



永野毅国土審議会長（東京海上ホールディングス株式会社取締役会長）より報告

地域生活圏の形成

(課題) 地方の危機

- ✓ 地方の中心的な都市でも人口減少
- ✓ 生活サービス提供機能が低下・喪失
- ✓ 縦割りの分野、行政だけでは限界

(目指す姿) 地域生活圏の形成

デジタルの徹底活用と「共」の視点からの地域経営で

- 生活サービスの利便性の最適化と複合化
- 地域内経済循環の仕組みを構築

⇒ サービスが持続的に提供される地域生活圏を形成

<地域経営のポイント> = 地域生活圏の3要素

- ① 官民パートナーシップによる「**主体の連携**」
- ② 分野の垣根を越えた「**事業の連携**」
- ③ 行政区域にとられない「**地域の連携**」

○国土形成計画 (R5.7閣議決定) 抜粋

デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成し、地域課題の解決と地域の魅力向上を図る。

地域生活圏の形成に向けてのモデル事例 (香川県三豊市) 市民生活を支えるサービス群の構築

三豊市の基礎情報

- 人口：6.1万人 (R2国調)
- 香川県で2番目の広さ

取組概要

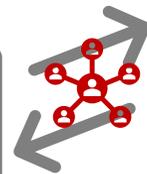
- 人口減少に伴う市場縮小で提供・維持が難しくなった生活サービスを、「共助」の考え方により地元企業が提供する取組が拡大
- それらを行政がデータ連携基盤でつなぐことで、市民生活を支えるサービス群「ベーシックインフラ」を構築・実装
- サービスの全体最適化と地域内での経済流通による持続性向上、住民のWell-beingの向上を目指す

三豊市

データ連携基盤 (事業の連携)

- 各サービス事業者が持つデータを相互活用 (デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用)

主体の連携



学び・人材育成

- 地元企業等18社の出資で市民大学を設立し、社員研修等を担う
- 観音寺市も含めて事業を展開 (地域の連携)

二地域居住等・仕事マッチング

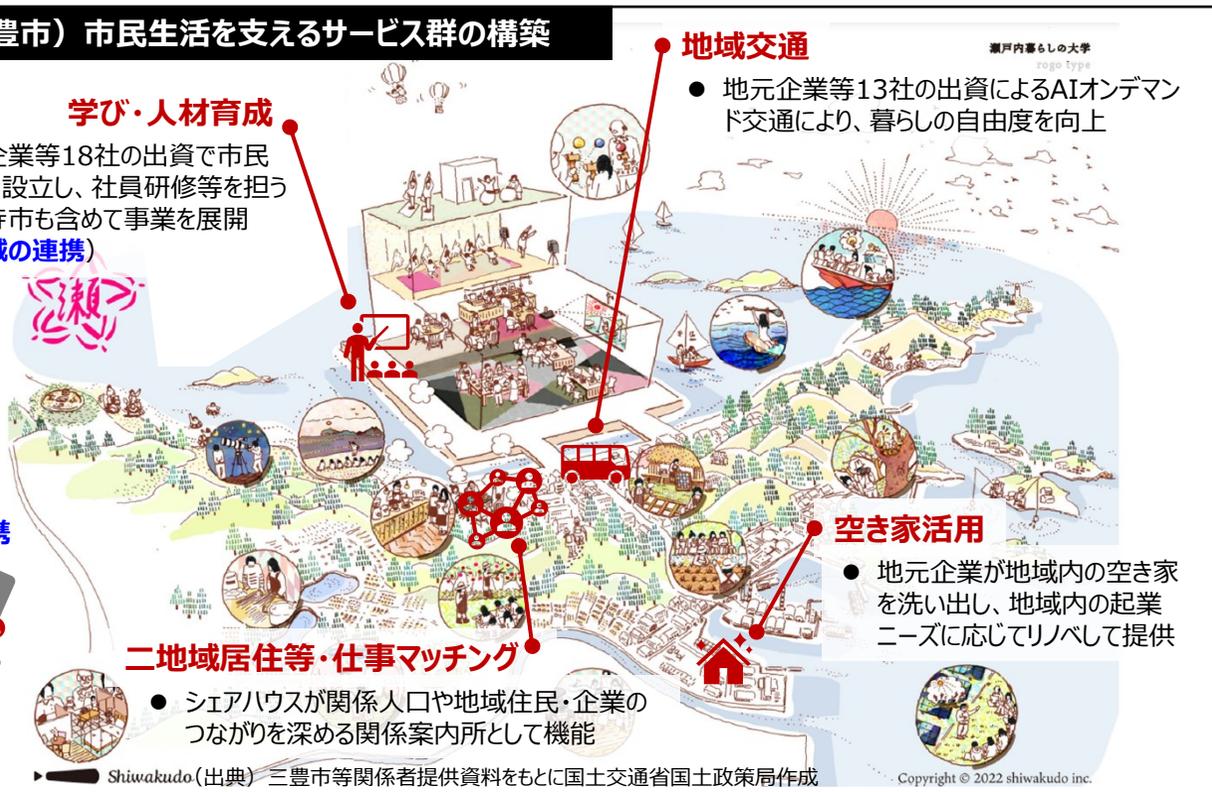
- シェアハウスが関係人口や地域住民・企業のつながりを深める関係案内所として機能

地域交通

- 地元企業等13社の出資によるAIオンデマンド交通により、暮らしの自由度を向上

空き家活用

- 地元企業が地域内の空き家を洗い出し、地域内の起業ニーズに応じてリノベして提供



- 官民が連携した先進的なモデル事例の創出や伴走支援、横展開
- デジタル田園都市国家構想交付金との連携をはじめ関係府省が一体で地域生活圏の形成を促進

○経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）（令和6年6月21日閣議決定）

第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～

5. 地方創生及び地域における社会課題への対応

（1）デジタル田園都市国家構想と地方創生の新展開

急速に進行する少子高齢化・人口減少を克服し、住民が豊かさと幸せを実感できる持続可能な地域社会を構築するためには、新技術を徹底活用して地域の社会課題を解決し、東京一極集中の是正や多極化を図るとともに、地方から全国への成長につなげていく必要がある。このような認識の下、「地方創生10年の取組と今後の推進方向」を踏まえ、人口減少、東京一極集中、地域の生産年齢人口の減少や日常生活の持続可能性の低下等の残された課題に対応するため、女性・若者にとって魅力的な地域づくり等地域の主体的な取組を、伴走支援を含めて強力に後押しし、国民的議論の下、強い危機感を持って地方創生の新展開を図る。デジタルの力を活用して地方創生を加速させるとともに、行政区域にとらわれず暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏の形成や地方と東京の相互利益となる分散型国づくり等を進め、デジタル田園都市国家構想を国土形成に展開する。

（3）地方活性化及び交流の拡大

（持続可能で活力ある国土の形成と交通の「リ・デザイン」）

持続可能な国土形成に向け、各種サービス機能の集約拠点や地域生活圏の形成と国土全体の連結強化等を進め、コンパクト・プラス・ネットワークの取組を深化・発展させる。

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現～「経済・財政新生計画」～

3. 主要分野ごとの基本方針と重要課題

（4）戦略的な社会資本整備

（まちづくりとインフラ維持管理の効率化・高度化）

広域・多分野・官民の連携による地域生活圏の構築・展開を推進するとともに、地域経済の循環に向け自立した地域経営主体の育成に取り組む。

○国土形成計画（令和5年7月28日閣議決定）

第2章 目指す国土の姿

第2節 国土構造の基本構想

2. 重層的な国土構造における地域整備の方向性

国土全体にわたって、広域レベルでは人口や諸機能が分散的に配置されることを目指しつつ、各地域において重層的に各種サービス機能の集約拠点の形成とそのネットワーク化を図る必要がある。

広域レベルにおいては、広域的な機能の分散と連結強化の観点から、①中枢中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成を図るとともに、②三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成を通じて地方活性化、国際競争力強化を図る。

また、日常的な生活のレベルにおいては、持続可能な生活圏を再構築する観点から、③小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生を通じて生活に身近な地域コミュニティを再生するとともに、④地方の中心都市を核とした市町村界にとらわれない新たな発想からの地域生活圏の形成を図る。

第3章 国土の刷新に向けた重点テーマ

第1節 デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

4. 推進方策の考え方

地域生活圏の形成に向けては、地域の主体的なボトムアップからの取組が全国に展開されるよう促進する必要がある。その際、「共」の視点からの地域経営を実現する観点から、①官民パートナーシップによる「主体の連携」、②分野の垣根を越えた「事業の連携」、③市町村界にとらわれない「地域の連携」を重視した取組に重点を置くことが重要である。とりわけ、地域での取組の具体化に当たっては、地域経営主体の育成、官民パートナーシップの構築が不可欠である。

国においては、地域の主体的な官民パートナーシップによる具体的な取組が重層的に重なり、地域生活圏の形成が進められるよう、官民が連携したモデル的な取組への関係府省横断での関連施策の一体的な活用を促すとともに、円滑な事業実施に向けた伴走型支援の連携体制を構築していく必要がある。

地域生活圏の形成に資する取組事例(デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1/2/3)R5補正等より選定)

自治体名	事業名	取組概要	選定ポイント 【①主体の連携②事業の連携③地域の連携】
北海道更別村	さらべつベーシックインフラサービスの革新による普及事業	地域ポイントを紙媒体からデジタルへ一新し、村民及び村外者の利用を促進するほか、「村民バス」の位置情報等をオープン化し、待ち時間の解消や運行改善に活用する。また、診療においてもAI通話システムを導入する等デジタルサポートの充実をはかる。	<ul style="list-style-type: none"> ◆データ連携基盤【①②】 ◆地域ポイント・医療・交通【②】
茨城県境町	河岸の街さかいデジタル化推進事業 ～災害に強く、未来を創る子供に優しいまちづくり～	平時は、自動運転バス・オンデマンドバスの運行・見守り乗車受付やポイント付与サービス、ドローン配送等を実施することで生活満足度の向上を目指し、災害時に備えては、スマホアプリを用いて円滑に避難者・避難所の状況を把握・情報発信する仕組みやドローン防災体制を確立する。これらを含む各種サービスの連結拠点として、「賑わい拠点」を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ◆自動運転バス（見守り・送迎負担軽減）【②】 ◆移動・生活支援・災害時支援の拠点整備【①②】
群馬県前橋市	めぶくID・データ連携基盤の普及・定着のためのめぶくPayとめぶくコミュニティの機能拡張	マイナンバーカード及びめぶくIDを活用した電子地域通貨「めぶくPay」と地域活性プラットフォーム「めぶくコミュニティ」の機能を拡充し、地域活動団体の情報発信や意見交換、資金管理等に活用できるようにするほか、地域活動の参加者等への地域ポイントの付与により、めぶくコミュニティによる新たな企画等の活動を活性化し地域内の交流や共助の循環を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ◆官民連携企業【①】 ◆地域通貨・地域活性化プラットフォームによる新たな地域コミュニティ基盤【②】
富山県朝日町	マイナンバーカード×デジタルサービスによる生活インフラ実装モデル	共助型マイカー乗り合い公共交通や地域コミュニティ型教育サービスと連携した公共サービス等の取組の更なる発展として、避難者受付機能や防災対策プログラムの予約等の防災サービスを追加するほか、アプリを活用してふるさと納税や観光等の情報を域外在住者に発信することで関係人口の獲得を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ◆共助型マイカー乗り合い公共交通や学びとの連携【①②③】 ◆関係人口の拡大
石川県能美市	能美スマートインクルーシブシティ推進事業	地域の社会資源である公民館を活用し、非常時にも物資輸送等で即応できるドローン航路・モビリティハブの整備やオンライン購入等の地元商店との連携、共助型ライドシェア運行システムの構築、オンライン診療システムの設置等に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ◆データ連携基盤【①②】 ◆公民館を活用した各種生活サービス（オンライン診療・買い物支援・交通等）の提供【②】
静岡県焼津市	スマートシティYAIZU「みんなが使う地図情報サービス」事業	様々な地理空間データを一元的に公開し地図情報のまま共有・再利用できるサービス「焼津スマートマップ」を改修し、市民自らが情報の発信主体となる仕組みを構築することで、地域一体となった共助による災害情報発信に取り組むほか、焼津の観光コンテンツ等を地図情報とともに公開し、その情報が共有・2次利用されることで観光交流客の増加を後押しする。	<ul style="list-style-type: none"> ◆「共助」の視点からの防災意識向上【①】 ◆観光・地域活性化の取組促進【②】
三重県多気町等	三重広域連携DXプラットフォーム推進事業ほか	大型施設「VISON」を地域拠点として、5つの周辺自治体や30社超の民間企業が連携。広域データ連携基盤を構築し、地域向け・観光客向けポータルサイト、デジタル地域通貨、マイナンバーカードを活用したポイント管理アプリ等を整備するほか、レベル4自動運転サービスを目指した自動運転バスの実証運行など、新たなデジタルサービスで住民、観光客の利便性を向上し、地域経済の活性化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ◆データ連携基盤を活用した広域連携【①②③】 ◆民間事業者の協力を得てプラットフォームを構築【①】
岡山県備前市	データ連携基盤を活かした持続可能な“スマートシティびぜん”事業	データ連携基盤を介して住民と保健師・医師等を繋ぎ、保健指導等のサービスを受けられるようにするほか、ウォーキングや検診受診に対し地域ポイントを付与する健康増進事業を実施（吉備中央町のデータ連携基盤を活用）。また、消防団のDX化を支援するシステムにより防災情報等を住民へ提供し、消防団業務の円滑化、災害時の活動強化をはかる。	<ul style="list-style-type: none"> ◆データ連携基盤を活用した総合的な健康増進【①②③】 ◆消防団業務のDX化

※デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1/2/3）R5補正に係る申請概要を国土形成計画特設HP（<https://www.mlit.go.jp/kokudokeisei3/>）に掲載